

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月11日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00716000000	調達件名	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務		
	公示日（予定）	2025年1月15日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間（予定）	2025年3月18日	～	2028年1月7日	選定方法	企画競争
業務内容	【背景】タイ政府は、第13次国家経済社会開発計画（2023～2027年）を策定しており、資源主導型経済からイノベーション・知識主導型経済への変容を遂げるべく、農業分野においては高付加価値農業の方針が掲げられている。産業高度化に向けた国家の指針である「タイランド4.0」を支える政策「バイオ・循環型・グリーン（BCG）経済モデル」においても、農業の生産性向上、高付加価値製品の開発を推進し、農家の所得向上、社会的格差の是正につなげる必要があるとされている。農業・食品産業では、タイの労働人口の約3割が同産業に従事するも、GDPへの貢献度はわずか6.1%であり、スマート農業技術の導入は生産性・競争力の向上、フードバリューチェーン（FVC）の改善等、タイの農業分野が抱える課題解決の一助になると考えられる。しかしながら、農業従事者の高年齢化、ITリテラシーの不足、資金不足などにより、スマート農業技術の導入は限定的となっている。 かかる状況下、農業協同組合（以下、農協）の生産管理やマーケティングを改善すべく、スマート農業技術を活用し、バリューチェーン分析と課題解決のためのプラットフォーム構築に向けた要請が提出され、それらに関する助言を行うものとして個別専門家の派遣が決定された。 【目的】本案件ではバリューチェーンが比較的長く、品質管理、流通、財務・人材管理等の観点からスマート農業技術による改善の余地が大きなバナナとコーヒーを扱う農協をモデル農協として選出し、それらの農協がバリューチェーン上で抱えている課題を特定、適切なスマート農業技術の検討及びパイロットとしての実践、プラットフォーム構築を通じて、商品の品質向上の好事例を構築し、他の農協の経営改善・強化に資する提言を行うことを業務の目的とする。				留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では、経営管理、スマート農業、フードバリューチェーン（FVC）強化に係る専門性を求める。 【人月合計】7.5人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約（業務実施）（2024年12月11日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください（https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html）

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

調達管理番号		24a00882000000	調達件名	ラオス国道路アセットガバナンス改善プロジェクト		
公示日（予定）		2025年1月15日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年4月1日 ～ 2029年3月15日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】ラオスは、経済発展に伴い交通量及び貨物量が増加している一方で、過積載車両による道路・橋梁の損傷が見られ、過積載車両を含む重車両による仮設橋の落橋が毎年発生しており、過積載車両による橋梁の床版の損傷が多くみられる。ラオスは現在、全国で17か所の車両計量所が運用されているが、計量所が運用されていない路線において過積載車両が横行している現状である。また、JICAはこれまで、道路維持管理及び橋梁維持管理のプロジェクトを支援してきたが、維持管理費が不足しており、2022年時点では年間1億ドル維持管理費用が不足している現状である。そのため、道路維持管理のための歳入をどのように確保するかも喫緊の課題となっている。これらの状況を踏まえ、ラオス政府は、これまでの支援で得られたRMSの改善や道路橋梁に関する維持管理マニュアル等の成果を活用し、道路及び道路橋の長寿命化を実現するため、過積載対策及び道路基金改革を目的として、本プロジェクトを我が国に要請した。 【目的】本事業は、ラオス国において、過積載対策にかかる法的枠組みの整備、パイロット県での適切な過積載対策の実装、道路アセット維持管理計画策定にかかるMPWTの能力強化、道路基金の歳入創出スキームの策定及びパイロット県での同スキームの試行事業を行うことにより、MPWTの道路アセットガバナンスが改善されることを図り、もってパイロット県における道路アセットの維持管理、他県への本プロジェクト実施手法の展開に寄与するもの。 【活動内容】 成果1：過積載対策にかかるMPWT内の法的枠組みが整備される。 成果2：MPWTの実施体制を整えることにより、パイロット県における過積載対策が適切に実践される。 成果3：道路アセット維持管理計画にかかるMPWTの策定能力が強化される。 成果4：道路基金の歳入創出スキームが、MPWTによって策定され、パイロット県で実施される。			留意事項	【業務従事者の専門分野】本プロジェクトでは、過積載対策、道路分野における経済や財政に関する専門性を求める。 【人月合計】70人月 【国際約束（R/D）締結状況】未了 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月11日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせを適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00807000000	調達件名	モンゴル国重要インフラにおける情報危機管理・対応能力強化計画準備調査（QCBS-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年1月15日	担当部課	ガバナンス・平和構築部STI・DX室	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
	履行期間（予定）	2025年3月24日 ～ 2026年4月3日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景・目的】 モンゴル政府は革新的ICTを活用して国家機能を強化し法治国家を目指すとし、電子政府化や行政サービスの透明化を推進している。デジタル開発・イノベーション・通信省は、2024年1月に電力や金融、病院、空港、国境警備等の重要インフラのインシデント対応を担うPublic CSIRT／CC（Public Computer Security Incident Response Team／Coordination Center）を発足させた。同国ではデジタル国家構築に向け政策が急速に整備されつつあり、インシデントの検知・分析を行う制度が確立される一方、対応に必要な機材・環境整備は途上である。サイバー攻撃は社会経済への著しい影響や損失を与えることから、早急な体制整備が必要とされている。本事業は、同国政府が取り組むデジタル国家としての確立に向けてサイバーセキュリティに係る課題解決を図るもの。無償資金協力案件として適切な事業計画を策定し、供与機材の精査及び概算事業費の積算を行うことを目的とする。 【調査内容】 ・業務計画書、インセプション・レポート、質問票の作成・説明・協議 ・プロジェクトの実施目的と背景・経緯の確認 ・サービス・保守の導入に係る制度整合協議 ・プロジェクト実施体制の確認（先方政府の将来的な組織変更含む） ・整備機材内容の精査 ・他ドナー協力予定との整合確認 ・日本製機材・サービスの検討及び調達事情調査 ・データセンター設置にかかるコロケーションサービスの状況確認 ・相手国負担事項（免税手続き等）に係る検討・協議 ・プロジェクト内容の計画策定、プロジェクトの維持管理計画の提案等 ・環境社会配慮・ジェンダー配慮等の確認 ・現地調査結果概要の作成・説明 ・概略事業費の算出 ・準備調査報告書等の作成			留 意 事 項	【調査実施体制】 本調査を実施するにあたり、国家CSIRTの機能・役割及びサイバーセキュリティに関する知見や実務経験を有する必要があることから、以下と連携することで、調査の実施体制を補強する想定。 ①一般社団法人JPCERTコーディネーションセンター（JICAとの契約想定） 役割： Pubic CSIRT／CCが果たすべき役割や機能の明確化、及びそれを踏まえた全体構想・機材設計・機材リスト作成に係る方針の決定 ②セキュリティコンサルタント（共同企業体、補強、国内再委託いずれかの提案を求める想定） 役割： CS製品・サービスの詳細内容・仕様・積算にかかる助言・相談・協議 【人月合計】17.46人月 【関連報告書公開情報】モンゴル国サイバーセキュリティ人材育成・研究開発環境整備計画にか かる情報収集・確認調査 ファイナルレポート（先行公開版） （https://libopac.jica.go.jp/images/report/1000053409.pdf） 【その他留意事項】 ・プレ公示内容は変更の可能性があります。 ・現地調査第1回は2025年4～5月、現地調査第2回は2025年11～12月を予定します。 ・留意事項【調査実施体制】に記載するサイバーセキュリティコンサルタントについて、プロポーザルにて連携形態（共同企業体、補強、国内再委託）を提案いただく想定です。サイバーセキュリティコンサルタントとのネットワークがない企業様には、サイバーセキュリティコンサルタントの連絡先を複数社共有させていただきます。必要のある企業様は、質問回答にてご連絡ください。 ・2024年10月9日公示の再公示案件	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月11日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00740000000	調達件名	バングラデシュ国電力システムの停電防止能力強化プロジェクト		
公示日（予定）		2025年1月15日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
履行期間（予定）		2025年4月8日 ～ 2028年4月4日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 バングラデシュは、堅調な経済発展に伴い電力需要が急増しており、今後も増加見通しにある。当国の経済発展は、縫製品の輸出が主軸となり牽引してきたが、当国政府は輸出産業の多角化を図っている。特に、自動車産業を最有力産業と位置付け、自動車生産の地域のハブとなることを掲げているが、海外メーカーの進出にあたり、安定した電力供給が求められている。また、当国は、温室効果ガス削減目標達成のために再エネのシェア拡大を掲げており、2041年時点で約11GW、2050年時点で約26GWのVREの導入が想定されている。現時点では、VREの導入量は限定的なため系統への影響は顕在化していないが、将来、VREが大量導入された際には、系統への逆潮流の発生等により電力品質に影響を与えることが懸念される。高い電力品質の維持のためには、系統全体に及ぼす影響が大きく、系統全体での取り組みが必要な周波数制御の能力強化が電圧に比べより重要な課題となっている。当国の周波数品質は近年改善傾向にあるが、グリッドコードに規定された周波数の±0.5Hz以内に制御されている時間は約60%に留まっていると共に、周波数調整のために必要な調整力整備も喫緊の課題となっている。 【目的】 バングラデシュにおいて、VRE導入拡大時における安定的な電力供給の実現に向け、系統運用に関する能力強化、発電設備の機能向上、周波数変動に対する予防策及び電力系統の信頼性向上のための方策を行うことにより、周波数制御能力の改善を図り、もって電力系統の周波数制御の改善を目的とするもの。			留 意 事 項	【活動内容】 成果1：需要予測及び需給運用計画に関する能力が向上する。 成果2：発電設備の機能向上により周波数調整能力が向上する（FGMO、AGC導入のパイロットプロジェクト含）。 成果3：周波数変動による影響に対する予防策が講じられる。 成果4：発電設備に関する電力系統の信頼性向上のための方策が講じられる。 【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、需給計画／予測、系統計画／管理、火力発電設備、SCADA・通信設備に係る専門性を求めます。 【人月合計】 約50人月 【留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 RD署名未了	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月11日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約（業務実施）（2024年12月11日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください（https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html）

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	24a00818000000	調達件名	エジプト国ポートサイド県廃棄物発生抑制・減量化アプローチ確立プロジェクト		
公示日（予定）		2025年1月15日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年5月1日	～	2028年4月28日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 エジプトでは、近年の急激な経済成長と人口増加により、廃棄物の排出量が増加傾向にある。同国の環境省及び廃棄物管理規制庁は統合的な廃棄物管理を実施する体制を整備し、廃棄物の中でも有機ごみに次いで割合の多いプラスチックごみの削減を最優先課題として取り組もうとしているが、減量化に資する活動等の知見・経験を十分に保有せず、更に各県内や自治体の中でもリサイクル産業も局所的にしか確立、ビジネス化されていないため、実行性を持つプラスチックごみへの対策の導入、実施が出来ていない。 都市ごみの総量を減らすためには、「都市ごみの根本的な使用量の削減（＝発生抑制）」と「都市ごみになった後の再利用・再資源化等の促進（＝減量化）」の二つを有機的に組み合わせる必要があり、住民と事業者等の主体に合わせた発生抑制・減量化のアプローチを検討・実践し確立することが求められている。 【目的】 本事業ではポートサイド県の住民や事業者を対象に、プラスチックごみや有機ごみ等の特定の廃棄物の発生抑制・減量化のパイロット事業を実施し、それらの活動から得られた教訓や課題を基に、各種提言や他県へ水平展開できる住民・事業者向けの発生抑制・減量化の手法（＝ポートサイドアプローチ）の確立を目指す。 【活動内容】 ポートサイド県による次の活動を協力して実施する。 ・廃棄物管理の現状と課題の整理 ・住民主体及び事業者の発生抑制・減量化に資するパイロット事業の実施 ・県及び住民・民間による廃棄物の発生抑制・減量化アプローチの体系化			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 廃棄物政策・計画、住民や事業者による廃棄物発生抑制・減量化、社会調査 【人月合計】 約40人月 【その他留意事項】 契約期間は2期に分割することを想定 RD署名は未了	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月11日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00885000000	調達件名	エジプト国ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ実現に向けた患者中心の医療プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年1月15日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2025年3月10日	～	2028年5月8日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 エジプト国は1990年代以降保健指標は大幅に改善されている一方で、医療サービスの質に問題が多いため、国民は公立病院での受診を避け、プライベート病院に高い医療費を払ってサービスを受けるため、医療費自己負担率は世界でワースト3位となっている。 この状況を打破するためエジプト政府は国民皆保険法を交付し、皆保険制度の導入に加え、医療機関の質向上のため、医療ケア認証基準機構（GAHAR）を設立し、2030年までにすべての医療機関がGAHAR認証を得られることを目指している。JICAも医療機関に5SカイゼンTQM手法を導入した技術協力を展開し、モデル病院においてはサービスの質の向上が図られた。しかしGAHARでも基準の一つとしている「患者中心の安全安心な医療（PCC）」の概念が医療従事者の中に浸透しているとはいいがたく、日本の医療サービスを学びエジプト国内でPCCを添加するための技術協力が日本に要請された。 【目的】 国民皆保険システム導入済および今後導入予定の計10県の医療施設を対象とした「患者中心の医療（PCC）」の基盤強化、EHA（エジプト医療機関機構）の監督機能強化、および対象医療施設のGAHAR登録・認証の推進を通じ、健康保険適用後の公立医療施設により患者満足度の高いサービスが提供されることで、国民の個人医療負担が削減されることを目指す。 【業務内容】 成果1 既存のPCCガイドラインやマニュアルのレビュー、PCC研修を行う監督者の人材養成およびモニタリングシステムの設置 成果2 医療機関におけるPCCの現状調査、担当者向けの研修、日本の病院と連携したPCCモデル病院の確立と他機関への共有 成果3 PCCに関するGAHAR基準のレビュー、日本の医療認定機関との情報交換、基準の改訂				留 意 事 項	【業務従事者の専門性】 本案件では医療現場における医療安全とチーム医療の経験（専門性）を有することが必要です 【人月合計】 64人月 【国際約束（R／D）締結状況】 2024年12月了 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月11日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00837000000	調達件名	タンザニア国SHEPアプローチを活用した農業振興プロジェクトフェーズ2		
	公示日（予定）	2025年1月15日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2025年4月1日	～	2029年10月31日	選定方法	企画競争
業務内容	【背景】 タンザニアにおいて、農業はGDPの約4分の1を占め、人口の約65%が従事する重要なセクターであるが、小規模農家は市場ニーズを把握せずに生産を行うことで価格低迷や収穫後のロスによる所得低下等の課題に直面している。 2019年からJICAが支援した「SHEPアプローチを活用した県農業開発計画実施能力強化プロジェクト」では、同国北東部のアルーシャ州、キリマンジャロ州、タンガ州の小規模園芸農家を主な対象にSHEPアプローチを導入し、これを基に同国の現状に合わせたSHEPアプローチ導入の包括指示書となる「TANSHEPマニュアル」が作成された。この成果を踏まえ、今後、同国政府がSHEPアプローチを全国に持続的に拡大・普及させるために、同国政府は本事業を我が国に要請した。 【目的】 本事業は、タンザニアにおける中央、州、地方自治体（LGA）の各レベルにおけるSHEPアプローチ導入や普及体制に係る制度・体制の強化等を通じ、県農業開発計画（DADP）におけるSHEPアプローチを通じた対象地域の小規模農家の生計向上に寄与するもの。 【活動内容】 以下の成果達成のため技術支援を行う。 1. SHEPアプローチの普及が制度化され、農業普及員の通常業務として実施される。 2. 対象地域のLGAで、DADPを通じたSHEPアプローチの普及にかかる県ファシリテーションチームの能力が強化される。 3. タンザニア農業セクター関係者、開発パートナー及び民間セクターと協力してSHEPアプローチ普及が拡大される。				留意事項	【業務従事者の専門性】本案件ではSHEPアプローチ普及に係る専門性を求めます。 【人月合計】約80人月 【国際約束（R／D）締結状況】2024年9月済 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月11日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a008900000000	調達件名	タンザニア国交通安全強化プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年1月15日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2025年4月1日	～	2028年2月29日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 タンザニアにおいては、近年、人口増加とともに経済活動が活性化し、急速な自動車台数の増加に伴う交通渋滞が悪化、特に経済の中心地であるダルエスサラーム州（人口540万人（2022年））では、毎年車両登録台数が約210, 000～220, 000台の規模で増加しており、交通事故が多発している。世界保健機関（WHO）によると、タンザニアでは、人口10万人当たりで27.4人に相当する年約18, 000人（2022年）が交通事故で死亡している（世界人口10万人当たり15.0人日本2.8人）。 【目的】 ダルエスサラーム州において、タンザニア政府により開発されたRAISの改善と事故分析能力の強化、救助・救急対応のガイドライン作成および施設・設備の整備計画の策定、交通安全教育方法の開発を行うことにより、ダルエスサラーム州における道路交通安全対策にかかる基本的な能力強化を図り、もってタンザニアの複数の地域において包括的な道路交通安全対策が実施されることに寄与するもの。 【事業内容】 1：交通事故データベースを構築し、交通安全関係省庁の分析能力を向上させる。 2：交通事故被害者に対する救助・救急サービスが改善される。 3：学校における交通安全教育（行動習慣）を中心とする包括的施策の実施能力を向上させる。			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】 本案件では道路交通安全に関わる専門性を求めます。 【人月合計】 41.15人月 【国際約束（R／D）締結状況（技プロの場合）】 2024年11月済 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 2026年4月～2028年3月まで長期専門家（交通安全教育）を派遣予定です。本契約の専門家と連携して業務にあたることを想定しています。 救助・救急サービスについては、人材リソースが不透明なため、プロジェクトの途中でJICAと受注の協議の上、追加専門家を選定し派遣する可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月11日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00873000000	調達件名	ウズベキスタン国高等教育における理工系人材育成に係る情報収集・確認調査【有償勘定技術支援】（QCBS－ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年1月15日	担当部課	東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2025年3月13日 ～ 2025年9月15日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】ウズベキスタンは天然資源開発等により安定的に経済成長を遂げているが、産業の高付加価値化とそれを牽引する理工系の高度人材育成が課題となっている。2016年以降高等教育を重視する政策が打ち出され、高等教育機関数や就学率は増加したが、教育の質の改善は依然として課題である。 【目的】同国の産業振興と高付加価値化を牽引する理工系人材育成のために、必要な基礎情報を収集し支援アプローチを検討する。 【業務内容】同国の高等教育や研究、留学に関する概況、産業振興政策と人材需要、教育と研究の質向上を阻む要因、同国と本邦教育・研究機関との連携実績や可能性に関し情報収集し、収集した情報を踏まえて我が国の支援方向性について提言する。具体的な想定業務内容は以下。 1. ウズベキスタンの概況に係る情報の収集・整理 ウズベキスタン教育・人材育成分野全体概況 理工学系高等教育、研究機関、職業訓練校の特徴 理工学系高等教育機関における留学制度 人材育成ニーズと既存の取組 他ドナーの活動状況 2. 理工学分野における本邦とウズベキスタンとの連携に係る情報の収集・整理 二国間の大学間連携 二国間の産学・産業連携 3. 今後、想定される協力準備調査に関する調査計画案の検討・提言 支援策案 支援策案検討上の留意点 4. 各種レポートの作成、報告会実施			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では高等教育、産業人材育成、科学技術振興の専門性を求めます。 【人月合計】 11. 75人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月11日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00808000000	調達件名	全世界2025年度一般文化無償資金協力機材計画調査 (QCBSーランプサム型)		
	公示日 (予定)	2025年1月15日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査 (無償資金協力)
	履行期間 (予定)	2025年3月13日 ~ 2025年11月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 一般文化無償資金協力は、途上国の政府機関に対し、文化・高等教育振興のための資機材の購入や施設の整備を支援することを通じて、開発途上国の文化・教育の発展及び日本とこれら諸国との文化交流を促進し、友好関係及び相互理解を増進させることを目的としている。2024年度に要望が挙げられた中から、以下の3案件について実施可能性が高いと判断され、調査を実施することとなった。 (1) モルドバ「モルドバ公共テレビ・ラジオ局テレビ番組制作機材整備計画」 (2) ネパール「国際山岳博物館における展示デジタル化計画」 (3) ペルー「国立ブルーニング考古学博物館文化財保護・展示機材整備計画」 【目的】 対象案件について、要請の背景、目的及び整備機材の内容等を把握し、開発効果、技術的妥当性を検討の上、必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計 (概略事業費の積算を含む) を行うとともに、事業の成果・目標を達成するために必要な相手国側負担事項の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを整理する。 【活動内容】 (1) 以下の事項の確認: 要請の背景・目的・概要、要請機材内容、機材の運用・維持管理計画、対象案件実施後の広報計画、先方の実施体制、免税・通関手続 (2) 要請機材内容に係る妥当性等の調査及び資金協力本体事業の内容検討 (3) 相手国負担事項の確認及び整理 (4) 協力の効果及び関連情報の収集および提案 (5) ミニッツ協議 (6) 調査結果取りまとめ、各種成果品の作成 (積算内訳書、機材仕様書を含む)				留意事項	【業務従事者の専門性】 本案件では機材計画にかかる専門性を求めます。 【人月合計】 約11.33人月 【その他留意事項】 ・現地調査は各国1回のみ。現地調査の団長はJICA在外拠点の者が務める。(JICA本部からの現地調査参加予定はなし。) ・それぞれ別の業務従事者が各案件を担当する提案を可とする。業務主任者はいずれかの国 (少なくとも1カ国) での現地調査に従事すること。 ・全案件について、2025年11月閣議を想定する。

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月11日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00874000000	調達件名	パプアニューギニア国ココポ・ラバウル沿岸幹線道路土砂災害対策計画協力準備調査 (QCBSーランプサム型)		
	公示日(予定)	2025年1月22日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力 準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2025年3月17日 ~ 2026年5月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】東ニューブリテン州のココポとラバウルは、周辺の島嶼州への主要な移動および燃料を含む物資輸送の重要なハブとなっており、その2都市を結ぶ道路はPNG国の経済活動において重要な役割を担っている。特に今回の対象となるカラビ〜ラングナ区間(延長2.4キロ)は本道路の中でも交通量の多い地域である。他方、山体斜面の末端をカットして道路を建設した地形的な問題に加え、この地域一帯に見られる火山性堆積物の流出による土砂災害多発地帯であり、この土砂流入で毎年3日程度の通行止めが2回程度発生しており経済活動のボトルネックとなっている。上記課題に対応するため、無償資金協力実施に向けた協力準備調査が採択された。 【目的】東ニューブリテン州のカラビ〜ラングナ間2.4キロ区間の斜面・排水対策について、施設・機材等調達方式無償資金協力としての妥当性を検討し、最適な計画の内容、規模等を検討した上で概略設計を行うもの。 【業務内容】ココポ・ラバウル幹線道のカラビ〜ラングナ間2.4km間の道路改修(横断勾配の設置、嵩上げなど)、橋梁設計、排水側溝及び横断カルバート設計、沈砂池及び水路設計、斜面对策工設計、現地調査、図面作成、概算工事費策定、入札図書作成、施設維持管理等技術指導等				留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では橋梁及び道路計画の専門性を求めます。 【人月合計】約21.80人月 【その他留意事項】 - 現地調査は2025年5月、2026年1月の2回を想定します。 - プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月11日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00289000000	調達件名	ソマリア国若者と脆弱層の雇用及び起業促進に係る能力強化プロジェクト		
公示日（予定）		2025年1月22日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年4月14日 ～ 2028年6月23日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 ソマリア国では若年層の雇用機会の不足と、失業した若者の犯罪組織への加入・動員による治安悪化が深刻な社会問題となっている。同国は第9次国家開発計画において、経済成長を貧困削減の4つの柱の一つに位置付け、雇用創出を優先課題として取り組んでいる。JICAは2018～2023年に技術協力「若年層雇用に係る能力強化プロジェクト」を実施し、同国の官民の関係者に対し、第三国での①水産、②建築、③ICTの各分野の職業訓練講師の能力向上研修、及び④起業家・中小零細企業育成に関するワークショップを実施した。同事業では166名が第三国での研修・ワークショップを受講し、帰国後に5561名に対して訓練や支援プログラムを実施し（事業実施期間中）、第三国での講師・支援者育成研修の有効性が確認された。同事業の成果を踏まえ、同国政府は我が国に対し、若者への就労及び起業支援のさらなる拡大を目指し、若者と脆弱層の雇用促進に資する本事業を要請した。 【事業の目的】 本事業は、ソマリアにおいて1）起業家・中小零細企業支援を担う人材の能力向上、2）対象産業の就業を促進する人材の能力向上、3）就業能力向上訓練を促進する官民の組織間の連携強化を行うことにより、若者と脆弱層に対する就業能力向上訓練の実施能力の向上を図り、もって官民による若者と脆弱層の起業及び就業支援能力の強化に寄与するもの。 【活動内容】 成果1：起業家及び中小零細企業を支援する人材の能力が強化される。 成果2：対象産業における就業を促進する人材の能力が強化される。 成果3：ソマリア国内において、就業能力向上訓練を拡大する官民の支援組織による調整・連携が強化される。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本業務では起業家・中小零細企業支援、職業訓練に関する、研修・ワークショップ等の計画及び実施監理に関する知見・経験を求める。 【人月合計】 約22人月 【その他留意事項】 ・RD署名は未了 ・本揭示時点において、同国に関するJICA安全対策措置により、JICA関係者が現地渡航できないため、本業務従事者は本邦または第三国からの遠隔での業務と第三国での研修・ワークショップを組み合わせた活動を展開する。 ・プレ公示の内容は若干変更する可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月11日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00772000000	調達件名	スリランカ国スリランカ人材の日本への適正な送り出し促進プロジェクト		
	公示日(予定)	2025年1月29日	担当部課	スリランカ事務所	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2025年4月7日	～	2026年11月2日	選定方法	企画競争
業務内容	業 務 内 容			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では外国人材送り出しに係る専門性を求める 【人月合計】 16人月 【関連報告書公開情報】 なし 【その他留意事項】 2024年7月にRD署名済	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月11日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせを適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00648000000	調達件名	パラグアイ国今後のグリーン水素経済に向けた資金メカニズム構築プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年1月29日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2025年4月8日	～	2027年4月7日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 パラグアイは国内の電力消費量の全てを水力発電で賄っているのみならず、隣国のブラジル及びアルゼンチンに水力由来の余剰電力を輸出している。一方でエネルギー消費全体の30%を超える化石燃料は石油製品等の形で全てを他国からの輸入に依存している。なお化石燃料のおよそ9割が運輸セクターで消費されている状況にある。 パラグアイ政府は気候変動への対応及びエネルギー自給に向けたエネルギートランジションを志向しており、グリーン水素を道筋の1つとして掲げている。2021年6月に米州開発銀行（IDB）の支援を受けて「グリーン水素ロードマップ」を発表したほか、現在IDBの支援を受けて「国家グリーン水素経済戦略」が策定されているところである。 上記ロードマップにおいては、水素バリューチェーンを構築するにあたり、適切なインセンティブ設計のもと民間企業の投資を呼び込む必要性が明記されている。加えて現在審議中の水素法案においては、民間資金活用の可能性を見据えた水素案件形成のためのファンドの設立につき言及されている。 本プロジェクトはパラグアイ政府が政策的に推進するグリーン水素の利活用のためのファンド等の資金メカニズムの設計を通じて、同国の気候変動対応及びエネルギー自給、ひいては経済活性化に資するものである。 【活動内容】 ①グリーン水素実証案件の提案（IDBの技術協力で特定される案件に追加で、本邦企業技術の活用の可能性を含めて検討）及びグリーン水素案件の形成・実施における資金的な課題の明確化 ②官民のグリーン水素案件の形成・実施に向けた資金メカニズムの設計及び提案 ③資金メカニズムに関する公共事業・通信省向けの能力強化及びパラグアイ政府関係者向けの普及活動				留意事項	※左記活動内容につき、資金メカニズムはパラグアイ政府の財政出動を伴うことを想定しているため、CPとなる公共事業・通信省のみならず経済財政省等を十分に巻き込みながら資金メカニズムを設計・提案することが求められている状況。IDBの支援を受けている「国家グリーン水素経済戦略」をベースとしつつも、グリーン水素経済移行の便益等の提示を伴う活動が想定される。 【専門分野】 本プロジェクトでは、エネルギー政策、水素分野、ファンド設計に関する専門性を求める。 ※現地省庁関係者とのコミュニケーションに基づいた活動が多くなること、かかるコミュニケーションは基本的にスペイン語となることから、現地拠点（近隣国を含む）の団員あるいは（及び）現地再委託の役割が大きくなることが想定される。 【業務人月（想定）】 約17人月 ※近隣国を含む現地拠点の業務従事者や現地再委託の積極的な活用が考えられる場合には、業務従事者の人月の目途として記載している上記人月が増減することもある。 【留意事項】 ・RD署名未了。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性あり。

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月11日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00763000000	調達件名	ガーナ国みんなの学校：コミュニティ参加型学習改善支援プロジェクトフェーズ2		
	公示日（予定）	2025年1月29日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2025年4月22日 ～ 2029年4月19日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 就学している子どもの数は着実に増加している一方、学校運営管理と学習の質に課題が残っている。教育戦略計画2018-2030によると、予算が限られているため、学校は学校経営に十分な資源を確保できず、より良い教育を提供できていない状況が報告されている。結果として全国教育アセスメントにおいて、初等教育4年生と6年生の40%以上の児童が、算数能力と識字能力の最低限習得すべき能力を下回っており（2019年）、特に初等教育4年生については、多くの児童が英語のスコアよりも算数のスコアが低いことが確認されていることから、算数の能力向上が深刻な課題である。 【目的】 本事業は、COMPASSフェーズ1の対象地域においては、全国普及を視野にCOMPASSモデルを強化し、また、新規対象地域においては、セクター中期開発計画（2022-2025年）の一部としてCOMPASSモデル普及計画が策定・実施され、さらにコミュニティと学校の協働により算数学力向上を実現する介入モデルが、対象地域にて構築されることによって、強化型COMPASSモデルの全国普及に向け、技術面及び制度面の整備を図り、もって、強化型COMPASSモデルの全国普及の進展に寄与するもの。 【活動内容】 対象地域において、COMPASSモデルを導入・強化し、学校運営委員会の機能を持続可能なものとし、一部パイロット校においては、コミュニティと学校の協働により算数学力向上を実現する介入を行う。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件においては、住民参加型学校運営、教育開発分野にかかる専門性を求める。 【人月合計】 約76人月 【その他留意事項】 R／D署名未締結	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月11日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00586000000	調達件名	インド国ウッタラカンド州統合的園芸農業開発推進プロジェクト		
公示日（予定）		2025年2月5日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年5月26日 ～ 2029年5月18日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 ウッタラカンド州（以下、「UK州」という。）は、州土の約2割を熱帯気候の平野部、約8割を温帯気候の丘陵地及び山岳地帯が占めている。同州人口の39%、農村人口の55%が農業を含む第一次産業に従事し、農家の約9割が耕作面積2ha以下の小規模零細農家となっている。しかし、現状では、生産性が低く安定供給が行えない、気候変動の影響により作物の品質が低下している、作物の品質を維持し市場に届けるサプライチェーンが十分でない等の課題がある。本背景を踏まえ、インド政府は円借款「ウッタラカンド州統合的園芸農業開発事業」を要請した。また、円借款事業の事業効果発現と円滑な実施促進とともに、営農及び流通に焦点を当てた課題に対応するため、市場志向型農業振興アプローチ（SHEPアプローチ）を導入すべく、本事業を要請した。 【目的】 本事業はUK州のテーリガウル県、ナイニタル県において、園芸作物の生産、サプライチェーン構築及びマーケティングにかかるUK州園芸食品加工局職員及び生産者団体等の能力強化や計画策定支援等を通じて、安定的な園芸作物の生産・販売システム強化を図り、もってUK州における園芸作物の特産地形成に寄与するもの。 【活動内容】 成果1：SHEPアプローチに関するTOTを普及員に対して実施する。 成果2：円借款事業で整備された倉庫や集荷施設を対象に、サプライチェーンに係る課題を特定してその解決のための手段を検討し、実施する。 成果3：成果1および成果2の成果を踏まえて統合モデルを構築し、そのマニュアルを作成する。 成果4：「市場志向型農業振興（SHEP）展開・促進のための情報収集・確認調査」にて対象となったUK州以外の農家のSHEP活動をモニタリング、フォローアップするとともに、そこから得られた教訓をUK州でのSHEP活動に活用する。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 SHEPアプローチ、園芸作物栽培、施設管理運営、ジェンダー主流化、研修計画 【人月合計】 84.2人月 【関連文書】 JICA図書館、HPにて公開中 ・インド国ウッタラカンド州統合的園芸農業開発事業準備調査(有償勘定技術支援)(QCBS)ファイナルレポート ・インド国ウッタラカンド州統合的園芸農業開発事業 事業事前評価表 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 RD署名は未了 技術協力プロジェクト契約期間区分： 第1期：2025年1月～2026年12月 第2期：2027年1月～2028年12月	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月11日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00804000000	調達件名	モロッコ国道路整備のための情報収集・確認調査【有償勘定技術支援】（一般競争入札（総合評価落札方式ーランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年2月5日	担当部課	中東・欧州部中東第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2025年4月14日 ～ 2026年3月13日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景】モロッコ王国は、過去20年にわたり堅調な経済成長を続けている。かかる経済成長は、交通網整備を含むインフラ整備が大きな役割を果たしてきた。一方、現在進行中の高速道路建設プログラムにかかる費用と公道の維持管理にかかる費用は共通の予算から賄われている。モロッコは2030年までに高速道路の総延長を3000kmとすることを目標として掲げており、道路維持管理に十分な費用が割り当てられず、道路のメンテナンスに深刻な影響を及ぼしている。また近年、これまでにない大雨や顕著な交通量の増加により、道路の破損が進んでいる。2023年9月にマラケシュ・サフィ地方で地震が発生し、モロッコ政府は2023年9月に震災復興プラン（2024-2028年、118億USドル）を発表、設備省は2024年2月に道路セクターの復興支援の方向性をまとめた「アルハウズ地震被災地のための総合復興再建プログラム」を発表した。これら状況を踏まえ、本調査では、モロッコ国内の道路の最新の交通状況、課題の把握及び周辺状況を確認するとともに、新規の道路セクター支援の案件形成のための情報収集・確認を行う。 【目的】モロッコ国全体の経済発展のため、都市部・都市間をつなぐ主要道路及び山岳道路を中心に、調査、分析を行い、道路セクターにおける必要な事業提案を行うとともに、優先度の高い道路セクター事業を社会的・経済的裏付けに基づき特定するための情報を収集・整理・分析する。その上で、今後の案件化検討に向けた基礎情報と共に整理する。 【業務内容】（１）モロッコの道路セクターに係る現状と課題の情報収集・整理、（２）モロッコの道路整備状況・計画に係る現状の確認・把握、（３）モロッコにおける他援助機関の協力状況と課題、（４）被災地を含む山岳道路における状況と課題、（５）モロッコ道路セクターにおいて活用可能な本邦技術の有無調査、（６）モロッコ道路セクターへの協力内容の検討				留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では「道路計画」、「社会／経済分析」の専門性を求めます。 【人月合計】7.83人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月11日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月11日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月11日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00781000000	調達件名	チュニジア国橋梁維持管理計画策定改善プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年2月12日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2025年5月2日 ～ 2028年5月8日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月11日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]